

市政を問う

一般質問

[今定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。]

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①大岸 真弓	1、社会保障と税の一体改革 2、国保の問題 3、子ども・子育て新システム 4、震災募金 5、被災地を視察しての教訓 6、べふ峡温泉の運営	⑦矢野 公昭	1、鏡野中学生徒指導の基本的な考え方 2、市民グラウンド南側フェンス 3、水源林保持について本市の取り組み
②利根 健二	1、災害時の対応 (地震に向けた応援協定の強化) 2、食料・燃料他の備蓄計画の再確認 3、給食センター移転後の建物の利用	⑧依光美代子	1、特定健康診査等実施計画の最終年度を迎えて 2、腎機能低下の早期発見 3、歯と口の健康づくり 4、児童クラブの運営
③前田 泰祐	1、学校教育	⑨山崎龍太郎	1、住宅リフォーム助成制度の制度設計等 2、雇用政策の検証と今後の取り組み
④山崎 真幹	1、組織と施設の微調整 2、政策と施策の微調整 3、まちづくりの推進力	⑩織田 秀幸	1、学校教育 2、森林・林業の活性化 3、本市のため池
⑤有元 和哉	1、南海・東南海地震対策 2、各種委員会 3、高知工科大学との連携	⑪濱田百合子	1、放射能から給食を守る対策を 2、スポーツ施設の使用料
⑥山崎 晃子	1、介護保険 2、生活支援ハウス・こづみ 3、中学校の武道必修化 4、生活保護の住宅費	⑫比与森光俊	1、災害対策 「被災者支援システム」の導入を 2、子どもの健康を守る 3、市道「新町西町線」の拡張整備

次回(6月議会)は、6月13日開会の予定です。

一般質問は、6月19・20・21日の予定です。

問い合わせ 香美市議会事務局 0887-53-1093

受診遅れで67人死亡



大岸眞弓議員

答 山崎市民保険課長
2011年度、生活困窮などによる受診遅れで死亡した人が67人いたとの発表があった。全日本民主医療機関（民医連）の調査によるもので、結果は水山一角であり、早急な対策が求められるとされている。本県でも2名の該当者が出ている。次の点を聞く。



ある。

国保税滞納者には、徴収強化でなく、生活実態に即した相談・支援が必要では。

納付支援は、それの実態に即した軽減、減免措置を行つて

答 本市の国保加入者に対する現状認識は、国的な傾向と同じく被用者保険加入者に比べ

実施に関する取扱要綱」を定め、平成22年9月24日から施行している。

国保財政の都道府県化の方針が打ち出されている。本市の国保運営がどう変化するのか問う。

国保税滞納者には、徴収強化でなく、生活実態に即した相談・支援が必要では。

納付支援は、それの実態に即した軽減、減免措置を行つて

答 山崎市民保険課長
2011年度、生活困窮などによる受診遅れで死亡した人が67人いたとの発表があった。全日本民主医療機関（民医連）の調査によるもので、結果は水山一角であり、早急な対策が求められるとされている。本県でも2名の該当者が出ている。次の点を聞く。

国保税滞納者には、徴収強化でなく、生活実態に即した相談・支援が必要では。

納付支援は、それの実態に即した軽減、減免措置を行つて

答 後藤教育次長
子ども・子育て新システムは、公的保育を主体するものとして、全国の自治体や保育関係者等から、反対の声がある。次の点を聞く。

実施に関する取扱要綱」を定め、平成22年9月24日から施行している。

国保税滞納者には、徴収強化でなく、生活実態に即した相談・支援が必要では。

納付支援は、それの実態に即した軽減、減免措置を行つて

答 後藤教育次長
子ども・子育て新システムは、公的保育を主体するものとして、全国の自治体や保育関係者等から、反対の声がある。次の点を聞く。

国保税滞納者には、徴収強化でなく、生活実態に即した相談・支援が必要では。

納付支援は、それの実態に即した軽減、減免措置を行つて

答 本市の国保加入者に対する現状認識は、国的な傾向と同じく被用者保険加入者に比べ

実施に関する取扱要綱」を定め、平成22年9月24日から施行している。

国保税滞納者には、徴収強化でなく、生活実態に即した相談・支援が必要では。

納付支援は、それの実態に即した軽減、減免措置を行つて

答 本市の国保加入者に対する現状認識は、国的な傾向と同じく被用者保険加入者に比べ

実施に関する取扱要綱」を定め、平成22年9月24日から施行している。

国保税滞納者には、徴収強化でなく、生活実態に即した相談・支援が必要では。

納付支援は、それの実態に即した軽減、減免措置を行つて



なかよし保育園



香美市防災備蓄倉庫

災害時の広域協定



利根健二議員

答弁 今田まちづくり推進課長

■ 南海地震発生時、多くの香南市・南国市の方々が被災され、本市に避難してくること

は容易に推察できる。
非常食等、本市が市民用に蓄えた備蓄分では対応出来なくなる。

香南・南国それぞれで、被災予測や避難計画を立て、その少なからずの部分は本市に来るとの予測のもとに、広域での備蓄計画等を作成する必要がある。

は策定されていない。
計画の策定を県に求め、本市にどれだけの避難者が来るのかを想定してもらう必要がある。
広域避難者の数が想定されれば、受入施設はどうするのか、運営や食糧の備蓄はどうするのか等具体的な協議が必要となる。

家庭での備蓄計画

利根健二議員

答弁 今田まちづくり推進課長

■ 南海・東南海地震における広域避難計画

■ 3・11では、被害の大きなところばかりに目が行きがちであるが、その周りのエリアにある市町村にも学ぶ必要がある。

水・食料・薬などの生活必需品については、各家庭のストックこそが、最大の備蓄倉庫である。

「未調理で食べれる

● ● 海沿い中心の対応で、山沿いの地域には救援はほとんど無い。

● 避難所の備蓄食料は避難所にいる方が優先で自宅で待機（避難）の方はもらえない。

● よく「3日くらいで救援が来る」と聞くが無理のようである。

本県の地形は、北は四国山脈、南は太平洋に面し、道路網の寸断や港の被災により、陸の孤島になることもあります。また震災の被害が広域になれば、他県からの支援が届かないことも予想され、長期に亘り物資が不足することも覚悟する必要があります。

そのような状況が懸念される中、家庭での備蓄は意義があるものと思う。今後作成するパンフレットや広報の防災特集等により、住民の皆様にお願いしていきたい。



備蓄食品

本議会を録画で見れます。

「香美市公式ホームページ」から「議会情報」をお選びいただき、「議会中継（外部リンク）」をクリックしてください。
<http://www.discussvision.net/kamisi/index.html>

中学校教育について



前田泰祐議員

答
時久教育長

鏡野中学校の課題と取り組みについて次の点を問う。

■ 中学生は最も多感な年頃で、人間形成の大切な時期である。鏡野中学校は、本市の中で最多の生徒が勉学にスポーツに励んでいるところであるが、一方で懸念される事案もあると聞く。外部からの提案に対する現場の対応は。

■ 鏡野中学校では、地域、保護者からの様々な提案を学校の取り



クラブ活動に励む

副校长の配置は

答
時久教育長

前田泰祐議員

■ 現場と地域の架け橋役として、地域又は行政から選任した副校长を置けば学校外の考え方を集約した人物が校内に働くこととなり、現場への影響は大きい。

■ 副校長の位置付けは大切であると考えるが、現在、本県の教職員配置においては、副校长は県立校の一部のみの配置であり、公立小中学校には配置がない。

校では、本年度から、教務を統括する主幹教諭を新たに配置した。論を新たに配置した。が機能を発揮すれば、学校経営は円滑にできると考えている。



鏡野中学校

組みに取り入れている。
2学期末から3学期の主な取り組みは①学年・学級PTAでの話し合い②学校学級だよりの増加③金曜日の朝読書の時間に行

う、保護者ボランティアによる「図書の読み聞かせ」④生徒会執行部による「あいさつ運動」と「清掃活動」
組みに取り入れている。
2学期末から3学期の主な取り組みは①学年・学級PTAでの話し合い②学校学級だよりの増加③金曜日の朝読書の時間に行

う、保護者ボランティアによる「図書の読み聞かせ」④生徒会執行部による「あいさつ運動」と「清掃活動」
組みに取り入れている。
2学期末から3学期の主な取り組みは①学年・学級PTAでの話し合い②学校学級だよりの増加③金曜日の朝読書の時間に行

して取り組んでいく。
■ 他の中学校では、開かれた学校づくり推進委員会を結成し運営等々外部との話し合いの場を設けているが、考えはないのか伺う。

■ 開かれた学校づくり推進委員会等で、外の部の方の意見をいただき、学校運営に反映させることは大切だと考える。鏡野中学校に伝える。

まちづくりの微調整



山崎眞幹議員

前田管財課長

「香美市市勢要覧」

でも、市民や各種団体の工芸品、写真等を展示してきた。総合案内は、市民ホールの利用の状況に合わせ適当な場所にその都度配置したいと考える。

問 通路を挟んだ北側の課等は見通しが悪いので、支柱に表示板を取り付けたら良いと考えるがどうか。

答 現在、時計設置の計画はないが、屋外にも時計が必要との要望してあり、各課の配置は一目で見渡せることから、現時点では、柱に案内板を取り付ける必要はないものと考える。

まちづくりの
推進力

山崎眞幹議員

前田政策企画財政課長

「居心地の良い街」

の実現のためには、当事者意識を持った様々な推進力が必要だと考える。

そこで、今回は庁舎の微調整につき聞く。限り入り口近くが良いと考えるがどうか。

答 入口正面は、市民ホールであり、これまで



新庁舎・総合案内所

答 北側の課等は近づかなければ案内板が見えないが、エレベーター前や階段を上り詰めた所に各フロアの配置



新庁舎（国旗・市旗掲揚）

答 県道に面した掲揚ボールの近くに時計があれば良いと考える。

答 現在、時計設置の計画はないが、屋外にも時計が必要との要望が高まれば、その時点で検討したいと考える。

答 振興計画の推進、実現と市民憲章を育むなどの取り組みを進める市民との協働組織が必要であり24年度には

「まちづくり委員会」を、その創設準備作業に着手したいと考えている。

答 地域審議会との係わりについては、この委員会が担う役割をどう位置付けるかによるた

め、現段階で明確に示すことはできないが、市全体のまちづくりに関わるということを想定していることから、地域審議会の受け皿としての機能も含まれるのではないかと考える。

南海地震の被害予想



有元和哉議員

立ち向かわねばならない。以下を問う。

■ 南海・東南海地震での本市で現在、想定している被害にはどのようなものがあるか。

■ 想定される被害は、揺れによる家屋の倒壊、火災による消失、そして崖崩れや液状化による建物被害や道路網の

■ 本市内で同時多発的に火災が発生した際に、本市消防行政として、消し止められる可能性火災件数は把握しているか。また、今後の対応は検討されているか。

■ 火災対応は、個々の火災状況（時間経過、

■ 今後は最悪の事態を想定した災害対応訓練に取り組んでいく。



香美市消防署

工科大との連携



高知工科大学

有元和哉議員

■ 中井産業振興課長

東日本大震災より1年。この東日本大震災は、津波と放射能という報道が主となり、本市においては防災に強い土地というように市内外から評価をされるようになっていると感じます。

しかししながら、今後

発生する南海・東南海地震において、津波が来ないから安全というのではなく、何が起こるかわからないという恐怖、危機感をもつて

いる。以下を問う。



香美市消防署

■ 産業振興において、高知工科大学との連携のカタチとして、研究連携専門の担当チームを設けてはどうか。

十分な専門能力が必要

となってくる。行政側がリード、または十分な大学等の研究機関との対等な協働実現のために、高知工科大学卒の職員や研究等の経験のある職員による連携について所見を問う。

■ 本市と高知工科大学では連携協議会を組織し、年4回程度の情

報交換を行っている。

高知工科大学出身の市職員は何名かいるが、技術職員等での連携専門のチーム組織について、今後の課題とし

く。あらゆる状況等を一切考慮せず計算した対応可能件数は、16件である。しかし、地震発生時には家屋の倒壊等により、要救助者が多数発生することが想定される。人命救助が優先されるため、火災への対応も変わってくる。

■ 今後は最悪の事態を想定した災害対応訓練に取り組んでいく。

■ 本学では連携協議会を組織し、年4回程度の情報交換を行っている。

高知工科大学出身の市職員は何名かいるが、技術職員等での連携専門のチーム組織について、今後の課題とし

今後の介護は…



山崎晃子議員

答弁 九内健康介護支援課長
厚生労働省は、2012年度から3年間の報酬単価を決定した。今回の改定では、「効率化・重点化」の観点から「施設から在宅へ」「医療から介護へ」の流れがいっそう鮮明になつた。次の点を問う。



「藍生郷」起工式（物部町）

答 サービスの充実を図りながら給付費を抑制していくことは、介護保険制度を維持していくために必要なことである。また要介護状態になつても地域で暮らしたいという高齢者は多く、その支援をしていくことも大切である。地域の実情に応じ

答弁 九内健康介護支援課長
全体が引き下げられており、中・軽度者へのサービス後退は無いと考えている。また、老人保健施設についても、

答 施設介護の報酬は早期退所をすすめることもあるのです。

答 通所は時間変更により利用料が増額。訪問介護では生活援助の時間が短縮。影響は、老人保健施設は、ベッドの回転率を重視し、

問 施設は、重度者が多いほど報酬が増える仕組みとなり、中・軽度者へのサービス後退が懸念される。また、

問 通所は時間変更により、利用する時間によって単価が変わってくるので、個々の状況に応じたケアプランの作成が大切になってくる。

答 冬季において、凍結等により通院が困難な方や、介護保険サービスが入れなくなることにより在宅生活が困難になる場合、また退院等による在宅復帰の際の自立した生活に慣れるまでの間や、火災、道路灾害などで緊急避難先が必要な場合などの一時的な居住先として利用している。

答 施設が有効利用できているかなど、利用状況の分析結果を。



生活支援ハウス「こづみ」

答弁 九内健康介護支援課長
本市には、物部町に生活支援ハウス「こづみ」が設置されている。次の点を問う。

答 冬季の期間中、入居すれば良いような環境にいる方もいるが、

答 施設利用に関しては要件があるが、具体的にどういう場合に利

安心のために…

山崎晃子議員

答弁 九内健康介護支援課長
本市には、物部町に生活支援ハウス「こづみ」が設置されている。次の点を問う。

答 施設が有効利用できているかなど、利用状況の分析結果を。

答 冬季の期間中、入居すれば良いような環境にいる方もいるが、

答 このような施設が存在していることを知らぬといふ声もある。

答 広報や自治会等を通じて周知するべきでは、

答 あまり広報するよ

うな施設ではないと思

うが、適当な機会があれば周知をする。

鏡野中の現状につき以下問う



矢野公昭議員

答 時久教育長

問 教育とは未成熟者の心身の諸性能を発達させるのが目的である。ならば義務教育期間において未成熟者といえる生徒を指導する場合、人格を尊重しそぎる余り、放任同様になつていいのか、見解を問う。



鏡野中学校

答 瑛とは社会の秩序を保つために人間が守らなければならない作法である事から、瑛が身についていない人間は社会に出た時大きな

問 瑂面での学び直しは、家庭や関係者と連携し、社会生活を営んでいくための基本の力を培いたいが、中学生

答 事で秩序が保たれる。ルール違反の生徒への対処法と合わせどのように罰則があるのかを問う。ルールは守る

問 違反に対する態度は、

毅然とした指導が必要

である。強い教育愛をもつた日常の関わりがあつてこそ、生徒の心

に響く指導になる。ル

ール違反に対する個人指導、保護者を含めた指導、関係機関と連携した指導等、全力

で取り組んでいる。

答 生徒指導の基本は、「生徒一人一人の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めるよう指導、援助すること」だと考える。生

問 市民グラウンド南側防球ネットは、平成15年度に新設工事をして12メートルから16・5メートルの高さにしてある。あけ

通量も増加する事が予想される。ボールの飛び出しによる事故について何か手立ては考えているのか。

答 市民グラウンド南側防球ネットは、平成15年度に新設工事をして12メートルから16・5メートルの高さにしてある。事故に備えて賠償責任保険に加入している。

困難があると考える。指導の基本的な考え方の中に、問題を起こす生徒は正しい瑛を受け容る事なく放任されてい

た者だとある。瑛が中学校での瑛について問う。

問 指導の基本的な考

え方にある、迫力を持つて強い態度で指導す

る事と、体罰を否定す

る事は相反すると考

え。鏡野中学校の現状

を見た時、疑問に感じたこの2点につき見解

を問う。

問 亂用は守る

事で秩序が保たれる。

ルール違反の生徒への

対処法と合わせどのよ

うな罰則があるのかを

問う。

問 違反に対する態度は、

毅然とした指導が必要

である。強い教育愛をもつた日常の関わりがあつてこそ、生徒の心

に響く指導になる。ル

ール違反に対する個人指導、保護者を含めた指導、関係機関と連携した指導等、全力

で取り組んでいる。



市民グラウンド

放課後児童クラブに支援を



依光美代子議員

【答】放課後児童クラブに指定管理制度を導入し、3年が経過する。その効果と問題点を問う。

【問】制度導入により各児童クラブの特色や地域性を活かした取り組みができ、また、利用時間の延長や開設日の拡大など、利用者ニーズへの効果的対応や利便性の向上が図られている。

【問】事業内容の向上について、どのようにチエックやアドバイスを



大宮小児童クラブ

しているのか問う。

【答】事業内容については、毎年度、各運営委員会からの事業計画書及び事業報告書の提出時の聞き取りや施設訪問などで管理の状況や利用状況について把握している。

【問】指導員との定期的連絡体制の組織化を図っている。今後は、県主催の研修に加え、連絡協議会としても研修に取り組み指導員の専門的知識や技術の取得

な意見交換や研修（問題が発生した時の解決策や配慮を必要とする児童への対応について）などの必要である。どのような見解か問う。

【答】制度導入後に各児童クラブの情報共有や連絡協議会を開催している。今後は、県主催の研修に加え、連絡協議会としても研修に取り組み指導員の専門的知識や技術の取得

に努めたいと考えている。

【答】子との虫歯予防については、2歳児歯科健診の場にフッ化物の導入、大人の歯周疾患予防については歯間清掃器具の普及やブラッシングの推奨、併せて

3ヵ年計画で取り組みを進めていく予定にしている。子との虫歯予防については、2歳児歯科健診の場にフッ化物の導入、大人の歯周疾患予防については歯間清掃器具の普及やブラッシングの推奨、併せて

【依光美代子議員】
歯と口の健康づくりについて

依光美代子議員

に努めたいと考えている。

【答】子との虫歯予防については、2歳児歯科健診の場にフッ化物の導入、大人の歯周疾患予防については歯間清掃器具の普及やブラッシングの推奨、併せて

【答】現在、保健所主催の研修会への参加や、歯科医師会や歯科衛生士への依頼などを行っていいる。



虫歯予防（山田小学校）

【答】の早期対策が必要である。この対策は、子どもの頃からの対策が重要である。どのように考えるか見解を問う。

【答】平成24年度からの取り組みに向けて、関係機関で協議を重ね、

【問】事業内容の向上について、どのようにチエックやアドバイスを

【答】の早期対策が必要である。この対策は、子どもの頃からの対策が重要である。どのように考えるか見解を問う。

【答】平成24年度からの取り組みに向けて、関

住宅リフォーム助成制度！



山崎龍太郎議員

答 濱田政策企画財政課長

新年度よりの住宅リフォーム助成制度実施は、本市の経済波及効果にも繋がり期待するところである。以下を問う。

■ 制度概要及び運用開始の予定を。また実施年数は。

■ 補助要綱策定作業中のため詳細は未定であるが、10万円以上を対象とし、補助率20%で限度額を20万円と考えている。

■ リフォーム希望者、



リフォーム工事

前説明会の開催は、

答 広報・ホームペー

ジでお知らせするとともにパンフレットを作成し、本庁及び支所等に設置したい。

説明は行政連絡会以外では予定していないが、例えば事業者等から要望があれば対応を考えたい。

■ 申し込み及び申請書類の簡素化について、

新年度よりの住宅リフォーム助成制度実施は、本市の経済波及効果にも繋がり期待するところである。以下を問う。

■ 新年度よりの住宅リ

フォーム助成制度実施

結果にも繋がり期待するところである。以下を問う。

答 公平公正性の確保の観点からある程度の書類作成等は必要であるが、可能な限り簡素化の工夫を検討する。受付事務は他の補助制度と同様の行程となる。

■ 担当課の事務負担の軽減や、リフォーム希望者の掘り起こしの面からの取り扱い団体の設置は。

■ 行政主導による設置は考えていないが、支援組織への対応は手法によっては可能であると考える。

■ 申込書類の簡素化について、

新年度よりの住宅リ

フォーム助成制度実施

結果にも繋がり期待するところである。以下を問う。

雇用政策検証と今後について

山崎龍太郎議員

答 中井産業振興課長

本年度で雇用確保のほとんど事業が終了する。事業効果、課題等について問う。

■ 緊急雇用、ふるさと雇用における実績は、

■ 各事業における事業効果は。

■ 緊急雇用では、3年間で162人を雇用し、ふるさと雇用でも一定の雇用が確保されたとされている。

■ ふるさと雇用再生基金事業の事業継続及び雇用継続は。

■ 県単独事業で3年間は継続される見込みだが、補助率は年々下がるので事業者の自助努力がより必要となる。

■ 今後の事業予定に

また受付事務は、

答 公平公正性の確保の観点からある程度の書類作成等は必要であるが、可能な限り簡素化の工夫を検討する。

受付事務は他の補助制度と同様の行程となる。

■ 担当課の事務負担の軽減や、リフォーム希望者の掘り起こしの面からの取り扱い団体の設置は。

■ 行政主導による設置は考えていないが、支援組織への対応は手法によっては可能であると考える。

■ 申込書類の簡素化について、

新年度よりの住宅リ

フォーム助成制度実施

結果にも繋がり期待するところである。以下を問う。

■ 緊急雇用、ふるさと雇用における実績は、

■ 各事業における事業効果は。

■ 緊急雇用では、3年間で162人を雇用し、ふるさと雇用でも一定の雇用が確保されたとされている。

■ ふるさと雇用再生基金事業の事業継続及び雇用継続は。

■ 県単独事業で3年間は継続される見込みだが、補助率は年々下がるので事業者の自助努力がより必要となる。

■ 今後の事業予定に

込みである。

■ 今後の事業予定に

別表1

年度	緊急雇用			ふるさと雇用		
21年度	12事業	約3,050万円	41人	4事業	約1,290万円	4人
22年度	16事業	約6,000万円	66人	6事業	約4,380万円	8人
23年度	18事業	約8,500万円	55人	10事業	約8,570万円	19人(予定)

別表2

年度	地域雇用創造協議会推進事業		
21年度	10講座	430人受講	うち20人
22年度	10講座	814人受講	うち38人
23年度	10講座	858人受講	うち22人がそれぞれ活用している。

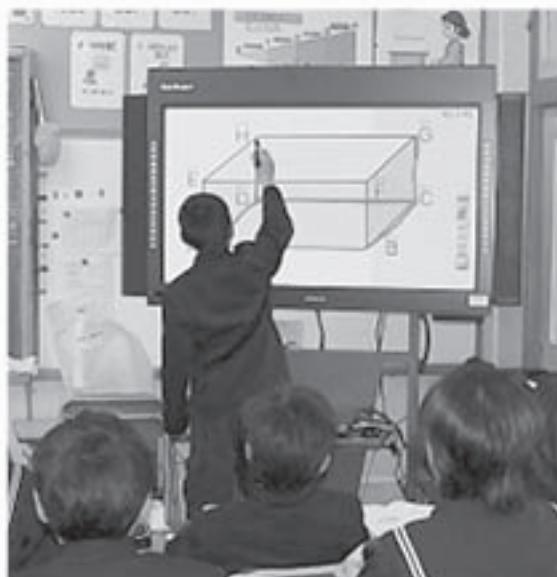
学校教育について



織田秀幸議員

として新たに片地小学校に導入しモデル的に効果的な使用方法を含め、教職員が研修し、より効果的に使えるよう整備をすすめていく方向である。

問 岩井 後藤教育次長
学校教育における情報通信技術（ICT）「電子黒板」は教育関係者の注目を集めている。ICTを活用する効果として「児童が興味を持つて意欲的に学ぶ意識が向上し、生き生きと楽しく学ぶ」との検証結果が示されているが現状及び、今後の計画を問う。



電子黒板による授業風景

より高い教育効果に結びつけるためには、

か。現状及び対応を問う。

が被害をこうむるとの予想がある。改修に向かってた9池の対策を問う。

向性を研究していく。

。

ICT活用に加えて、日頃からの児童・生徒の実態把握、授業における活用のタイミング、

ワーク構築については、

ワーク構築については、

防災は住民間、あるいは行政との情報共有から始まる。地域に潜む危険を把握するこ

けるタイミング、指示や説明といった従来からの授業の展開との融合も重要な考え方。

ワーク構築については、

ワーク構築については、

者が減災へつながると思うが住民への対応を問う。

の実態把握、授業における活用のタイミング、

ワーク構築については、

ワーク構築については、

東日本大震災によるため池関連の新聞報道では、この災害の教訓として①点検方法の見直し②灾害予測（ハザードマップの配布）③水量の減水徹底の3点が挙げられていく。

県は当初予算で学校図書支援員を増員する。このことで学校図書機能の充実や利便性の確保につながる。本市でも各学校図書館や、市の図書館とのネットワーク構築はできない

か。現状及び対応を問う。

か。現状及び対応を問う。

が被害をこうむるとの予想がある。改修に向かってた9池の対策を問う。

時間短縮や教員の事務負担軽減が可能となり子どもと向き合う時間の確保へつながると思うが見解は。

か。現状及び対応を問う。

か。現状及び対応を問う。

本市のため池

織田秀幸議員

問 中井産業振興課長
本市の51カ所のため池のうち17池で改修が必要である。うち9池は下流に住宅があり決壊すると約120戸



舟谷池

放射能から給食を守る対策を



濱田百合子議員

答 吉井 後藤教育次長
竹内学校給食センター所長

昨年3月11日の福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質の汚染が全国に広がっている。子どもたちを内部被ばくから守るために本市の安心・安全な給食への対策を問う。

問 放射能汚染について、本市の児童・生徒の給食の安全性を確認しているか。

答 保育給食 市独自の安全確認検査は実施していない。



給食用野菜（納品業者から）

答 学校給食 県内・

四国・九州・関東・東北産を使用しているが、検査の結果異常無しである。

問 食材の産地につい

て、保護者への伝達は。

答 保育給食 現在検討中である。

問 学校給食 地産地

消産物は献立表に載せ

ている。

問 本市への食材納入

について、放射能チエ

ックの調査状況は把握

しているか。

答 保育給食 出荷、流通、加工段階での子エックは把握していない。

答 学校給食 各県等

より厚生労働省に集められた情報により確認

されている。

問 放射性物質の測定

器具は、県に何台あるか。

本市への購入にあたり

国や県へ予算補助を要望していく意向は。

答 県に1台ある。も

う1台3月購入予定。

国・県への予算補助要望の考えはない。

問 収束の日途が立たない放射能汚染から給食を守るための今後の対応は。

答 保育給食 関係機関等の情報を注視し、食材の安全把握に努めたい。

答 学校給食 食品衛生法に基づく放射性物質の暫定規制値の確認により確保していく。

答 生涯学習課として

高齢者には
無料で



香北グラウンド

は現在のところ無料にする考えはない。

問 高齢者の使用料を無料にした場合、収入減は。市の財政を圧迫するものか。今後検討できないか。

問 年齢が分かる資料がないため見込みの数字となるが、高齢者が

使用している体育施設の使用料は年間38万円程度と思われる。1団

体の使用料はおおむね

1時間当たり約100円から200円である。

仮に10人が使用すれば

1人当たり約10円から20円となる。

被災者支援システムの導入を



比与森光俊議員

答 このシステムには、被災者支援・避難所関連・緊急物資・仮設住宅・犠牲者遺族・倒壊家屋の各管理等多くの



防災訓練

「被災者支援システム」は、阪神・淡路大震災直後、西宮市職員が必要に応じ開発した被災者支援のためのシステムである。東日本大震災以降、全国各地の自治体で導入が進められている以下問う。

問 「被災者支援システム」に対し、どのような認識か見解を。

答 このシステムには、被災者支援・避難所関連・緊急物資・仮設住

答 被災者支援システムの導入の必要性は認識している。新年度から関係各課で導入にあたつての課題の洗い出しを行い、導入時期も含めて検討に入りたいと考えている。

答 このシステムには、被災者支援・避難所関連・緊急物資・仮設住

宅・犠牲者遺族・倒壊家屋の各管理等多くの

守れ！
子供たちの健康

比与森光俊議員



香北学校給食センター

東海・東南海・南海の3つの地震が連動し、巨大地震発生も想定されている今、システムの導入は、早急に取り組むべき課題ではないか。今後の対応を

答 「被災者支援システム」は、阪神・淡路大震災直後、西宮市職員が必要に応じ開発した被災者支援のためのシステムである。東日本大震災以降、全国各地の自治体で導入が進められている以下問う。

問 「被災者支援システム」に対し、どのような認識か見解を。

答 このシステムには、被災者支援・避難所関連・緊急物資・仮設住

答 「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」が厚生労働省から発表、発行されている。乳幼児・児童・生徒の健康を守る観点から問う。

問 本市の保育園・小中学校では、食物アレルギー・気管支喘息の疾患を持つ乳幼児・児童・生徒数は何人か。そして、アドレナリン自己注射薬を必要とする重篤な症状の出る可能性がある乳幼児・児童・生徒はいか。

答 食物アレルギーの児童生徒数は51名、乳幼児数は28名である。

数は94名、乳幼児数は

34名である。心配な児童・生徒は3名で内1名が自己注射を処方されている。

アレルギー疾患に対するガイドラインや保護者からの情報も参考にして対応している。

乳幼児にはいない。による重篤な症状が出た場合も含め、厚生労働省からのガイドライン

に沿った対応は、保育園や小中学校に対しどのように周知徹底されているのか。対応は万全か問う。